

主要施策の成果説明書

一般会計

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	土浦市総合計画策定事業						
施策の大綱							
施策名							
施策の内容							
H29決算額	9,738千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	9,738千円

【事業の概要】

第7次土浦市総合計画の計画期間が平成29年度に終了することから、平成30年度から10年間の市の指針となる第8次土浦市総合計画を平成28・29年度の2か年で策定しました。

基本構想において、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来像とし、「共に考え行動する『協働』によるまちづくり」、「快適で安心・安全な『日本一住みやすい』まちづくり」、「地域資源を生かした活力あるまちづくり」を基本理念に掲げています。

また、将来像の早期実現に向けて、社会情勢の変化や市民ニーズ等に留意しながら、地域経営の観点から戦略的に進めていくリーディング・プロジェクトを第8次総合計画前期基本計画において「つちうら ステップ・ワン プロジェクト」として位置付け、推進を図ります。

平成29年度の実施状況

◎総合企画審議会

第4回 平成29年5月24日（水）

- ・基本構想（案）
- ・前期基本計画（案）

第5回 平成29年8月22日（火）

- ・パブリック・コメント実施結果
- ・基本構想答申（案）
- ・前期基本計画（素案）

第6回 平成29年11月21日（火）

- ・前期基本計画（案）

第7回 平成30年2月14日（水）

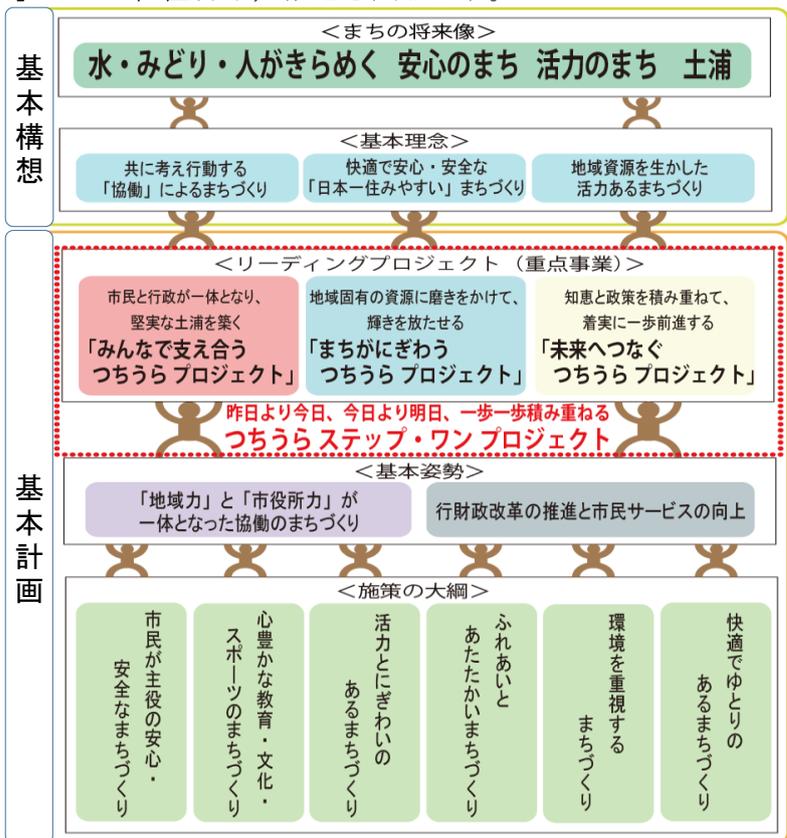
- ・パブリック・コメント実施結果
- ・前期基本計画答申（案）

◎答申

（総合企画審議会会長から市長へ答申）

基本構想 平成29年8月24日（木）

前期基本計画 平成30年2月21日（水）



◎第8次土浦市総合計画及び概要版作成部数

- ・計画書 800部
- ・概要版 61,000部

※概要版は平成30年5月15日付で市内全戸に配布

※計画書は1部2,000円で頒布

【事業の成果】

第8次土浦市総合計画の策定により、本市の目指すべき将来の姿とそれを実現するための施策の方向を明らかにしました。

今後は、「共に考え行動する『協働』によるまちづくり」、「快適で安心・安全な『日本一住みやすい』まちづくり」、「地域資源を生かした活力あるまちづくり」の3つの基本理念の下、「つちうら ステップ・ワン プロジェクト」等の各種事業を推進し、本市の将来像である「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」の早期実現を目指します。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	市民と市長のまちかどトーク事業						
施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり						
施策名	1 市民協働のまちづくりの推進						
施策の内容	3 幅広い市民参画機会の充実						
H29決算額	18千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	18千円

【事業の概要】

市政に対する市民の関心や意見などを聴く機会の充実を図るため、市民と市長が自由に意見交換する座談会を実施しました。

◎平成29年度実施状況

対象者：市内専門学校生（医療福祉関係）16人参加

テーマ：土浦市の住みやすいまち等（安心・安全、魅力など）について

※テーマに沿った意見発表を行った後、参加者が市長と直接自由に意見交換を行いました。

実施日時：平成29年7月6日（木） 午後6時～午後8時

場 所：市役所本庁舎



座談会の様子

[これまでの実施状況]

	対象者	参加人数	テーマ
平成25年度	青年層	24人	・土浦市のまちづくり
平成26年度	新成人	8人	・土浦市ってどんなまち ・もし自分が市長になったら？
平成28年度	高校生	14人	・土浦の良いところ悪いところ ・将来の土浦について ・選挙の投票が18歳からについて ・市長になったらやってみたいこと

【事業の成果】

本事業を実施することにより、幅広い層への意見聴取の機会が拡充され、また、座談会を通して次代を担う若い世代のまちづくりに対する想いや素直な意見などに対する意見交換ができ、市民の皆さんの行政に参画する意識の醸成が図られました。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	シティプロモーション推進事業						
施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり						
施策名	4 行政の透明化を進める情報提供の推進						
施策の内容	2 広報活動の充実とイメージアップの推進						
H29決算額	3,275千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	3,275千円

【事業の概要】

本市が多くの方に「選ばれるまち」となるよう、まちの魅力や価値を向上させ、幅広くそれらを内外に発信し、活力ある土浦の実現を図るため、下記の事業を実施しました。

◎平成29年度事業内容

- シティプロモーション専用ホームページ及びアプリケーションの維持管理
- 新図書館及び市民ギャラリー開館記念事業「駅前ぶらりライブラリ」の開催
 - ・実施期間 平成29年11月27日（月）～平成30年1月31日（水）
 - ・来場者数 約35,000人
 - 《内 訳》
 - アルカス土浦等での開館記念事業（コンサート・マルシェ等） 16,394人
 - ギャラリー事業（アート教室等） 17,890人
 - 図書館事業（ビブリオバトル等） 388人

[事業費]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
報償費	182	「駅前ぶらりライブラリ」講座開催に伴う講師謝礼等
需用費	1,746	つちまるクリアファイル, PR協力用ステッカー作成 「駅前ぶらりライブラリ」ポスター・チラシ印刷代等
役務費	142	食品衛生関係営業許可申請手数料等 「駅前ぶらりライブラリ」広告料
委託料	580	ホームページ管理運営委託料 「駅前ぶらりライブラリ」ポスターデザイン委託料
使用料及び賃借料	625	クリスマスライブ開催に伴う備品借上料
合計	3,275	



アルカス土浦コンサートの様子



届け出挙式の様子

【事業の成果】

「つちレポ」情報交換会においてレポーター同士の意見交換を行うとともに、フェイスブックのグループページを作成するなど、レポーター同士がいつでも情報交換できる環境を整備しました。新図書館及び市民ギャラリー開館記念事業「駅前ぶらりライブラリ」においては、アルカス土浦及びうらら広場を中心とした土浦駅前のにぎわい創出とともに、市民の郷土愛の醸成と本市のイメージアップを図ることができました。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	使用料等の見直し事業						
施策の大綱	1-1 行財政改革の推進と市民サービスの向上						
施策名	2 健全な財政運営の確保						
施策の内容	1 歳入確保の取組						
H29決算額	353千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	353千円

【事業の概要】

本市における使用料・手数料等の公平性と透明性を確保するため、外部委員で組織する検討委員会において、各使用料等の適正な金額、減免の考え方等について、審査、検討を行いました。

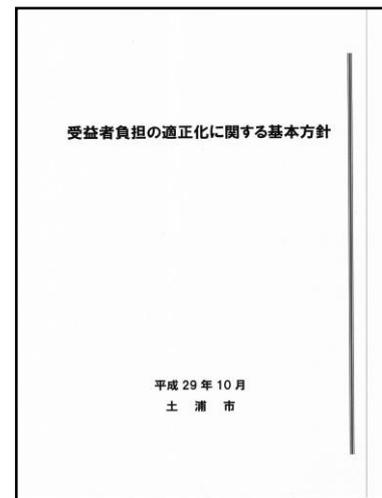
本委員会の検討内容を受け、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定しました。

◎使用料等見直し検討委員会

平成29年5月25日（木）～平成29年10月6日（金） 全7回



使用料等見直し検討委員会の様子



◎基本方針の主な内容

○使用料等の受益者負担の基本的な考え方

行政サービス利用者・非利用者間の負担の公平性確保、算定方法の明確化、定期的な見直し等の必要性について示しています。

○設定根拠分類別の使用料等の方針

本市の使用料等の設定根拠分類について、それぞれに今後の方針を定め、以後、使用料等の見直し作業の基準とします。賄い率（歳入額／対象経費）から算定するものについては、特に詳細な基準の策定により、使用料等の見直しを図ります。

○その他

改定上限率や、無料施設の有料化検討について言及しています。

【事業の成果】

現行の金額や算定方法、他市との均衡、減免基準等について、第三者の目線で審査・検討を行い、基礎的部分の統一基準を設けました。

今後は、受益者負担の公平性の確保を図るべく、策定した基本方針に基づき、料金改定が必要とされたものについて順次、条例改正等の作業を進めます。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	ふるさと土浦応援寄付事業						
施策の大綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり						
施策名	2 健全な財政運営の確保						
施策の内容	1 歳入確保の取組						
H29決算額	189,507千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	189,507千円

【事業の概要】

「ふるさと土浦応援寄付」を頂いた方へ返礼品を送付することにより、寄付額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRしました。

また、寄付の際に、4つのつちうら戦略プランの中から寄付の使い道を選んでいただき、寄付金を事業に充当しました。

◎これまでの経緯

- ・平成20年度 ふるさと土浦応援寄付事業開始
- ・平成27年9月 寄付者に返礼品を送付する事業を開始

◎平成29年度事業内容

寄付件数 23,582件
寄付金額 314,850千円

◎事業費

合計189,507千円

- ・報償費 81千円
 - ・消耗品費 67千円
 - ・委託料 189,359千円
- (内訳) 寄付金収納委託料 40,845千円
返礼品代金 121,528千円
返礼品配送料 23,844千円
証明書発行・発送委託料 3,142千円



さとふるホームページ



返礼品の例

【事業の成果】

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市におきましても、寄付をいただいた方への返礼品を拡充することにより、地元の特産品を広くPRすることができました。

今後はさらに、寄付をしやすい環境を整備し、寄付件数及び金額の拡大を図り、財源の確保と併せて地域活性化を図ります。

款	総務費/商工費	項	総務管理費/商工費
---	---------	---	-----------

事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業					
施策の大綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり					
施策名	7 自然・歴史的資源を生かした観光の振興					
施策の内容	2 霞ヶ浦・筑波山麓を活かした広域観光の推進					
H29決算額	205,356千円	財源内訳	国県支出金 102,140千円	地方債 100,400千円	その他	一般財源 2,816千円

【事業の概要】

全長約180kmの長さを誇る「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とした、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県、JR東日本と連携した土浦駅ビルへのサイクリング拠点施設の整備、サイクリストが走行しやすい自転車環境の整備、県・周辺自治体と連携した広域レンタサイクルの実施、自転車を活用した観光ツアーなどを実施するとともに、各種イベント時において、本市の自転車環境に関する魅力発信を行いました。

(単位：千円)

項目	事業費	財源			概要
		国県支出金	地方債	一般財源	
サイクリング拠点施設整備事業負担金	153,313	76,656	76,600	57	<ul style="list-style-type: none"> ・りんりんスクエア土浦整備に係る県負担金 ・1F(581.3㎡)：自転車販売スペース、レンタサイクル、修理組立スペース、情報発信スペース ・B1F(377.8㎡)：シャワー、コインロッカー、駐輪場、レンタサイクル
サイクリングコース路面標示設置工事費	47,887	23,407	23,800	680	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば霞ヶ浦りんりんロード及び土浦駅からりんりんロードへのアクセスとなる市道等への案内看板及び路面標示の設置
霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業委託料	3,671	1,835	—	1,836	<ul style="list-style-type: none"> ・遊覧船を活用したサイクリングイベントの実施(実績：5回 参加者157人) ・サイクリングを活用した宿泊ツアーの実施(実績：2回 参加者47人)
広域レンタサイクル事業実行委員会負担金	485	242	—	243	<ul style="list-style-type: none"> ・指定された9施設において、貸出・返却が可能なレンタサイクル ・茨城県と本市を含む周辺7市の連携による事業 ・H29貸出台数(全市合計)1,643台
合計	205,356	102,140	100,400	2,816	

【事業の成果】

広域レンタサイクルの貸出台数は、着実に増加しています(H28:744台→H29:1,643台)。また、「りんりんスクエア土浦」開業以降は、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」や「りんりんスクエア土浦」が各種メディアで取り上げられるなど、本市の自転車環境が注目されつつあり、街なかでも多くのサイクリストを見かけるようになりました。さらに、県が実施しているサイクルサポートステーションへの登録を希望する店舗や、サイクリスト向けの優待サービスを実施する店舗が増えており、サイクリングに関する機運が高まっています。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	図柄入り土浦ナンバー策定事業						
施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり						
施策名	6 市民ニーズに対応したサービスの提供						
施策の内容	4 産学官連携						
H29決算額	167千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	167千円

【事業の概要】

本事業は、土浦ナンバー地域のPR、知名度向上、地域の活性化、地域住民の愛着心の醸成等を目的として、自動車のナンバープレートを本地域に特色のある図柄にするものです。

平成29年度は、図柄入り土浦ナンバー推進協議会を発足させるとともに、東京芸術大学にデザインを委託し、住民アンケート等の結果を踏まえ、土浦ナンバーのデザインを決定し、導入のための手続きを進めました。

◎事業の流れ

平成29年4月	図柄入り土浦ナンバー推進協議会の設立
平成29年4月	東京芸術大学による管内見学会の実施
平成29年7月	図柄デザイン4案の決定
平成29年8月	国に図柄入りナンバープレート導入意向表明書を提出
平成29年9月	国に図柄入りナンバープレート導入申込書を提出
平成29年9月	図柄入りナンバープレート導入に関する住民アンケートの実施
平成29年11月	図柄デザインの決定
平成29年11月	国に図柄に関する提案書を提出

◎事業費

図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金 167千円

◎図柄入り土浦ナンバーデザイン



【事業の成果】

東京芸術大学への図柄デザインの委託をするとともに、住民アンケートを実施し、図柄入り土浦ナンバーのデザインを帆引き船と花火のデザインに決定しました。メディアからの取材や市民からの問い合わせも増え、平成30年10月の交付に向けて図柄入りナンバーの認知度が高まっています。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域公民館整備事業					
施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり					
施策名	2 心豊かな生活を営めるコミュニティの振興					
施策の内容	4 コミュニティ施設の整備					
H29決算額	67,120千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 67,120千円

【事業の概要】

地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕等に対して補助を行いました。

(単位：千円)

町内会名	件名	金額	区分
大手町町会	大手町会館新築用地取得及び新築	20,000	新築
下高津二丁目町会	下高津公民館新築	15,960	新築
大和町町内会	大和町公民館新築	20,000	新築
小松一・二・三丁目町会	小松町公民館修繕	3,230	修繕
佐野子町	佐野子町地区公民館修繕	1,390	修繕
大畑区	大畑田園都市センター修繕	5,000	修繕
西根二区町内会	西根二区公民館修繕	1,400	修繕
その他(土地鑑定評価委託)		140	
合計	7件	67,120	



名称：大手町会館
所在地：大手町997番3, 996番2
構造：木造平屋建（建築面積120.97㎡）



名称：下高津公民館
所在地：下高津二丁目328番1
構造：木造平屋建（建築面積151.48㎡）



名称：大和町公民館
所在地：大和町3046番30
構造：木造2階建（建築面積106.14㎡）



名称：大畑田園都市センター
所在地：大畑1181番地
修繕内容：外壁塗装、女子トイレ新設、スロープ新設、内裝修繕等

【事業の成果】

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費				
事業名	協働のまちづくりファンド（ソフト）事業						
施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり						
施策名	1 市民協働のまちづくりの推進						
施策の内容	1 協働のシステムづくり						
H29決算額	756千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					756千円		

【事業の概要】

協働のまちづくりの推進に向けて、市民活動団体が地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市内で新たに行う事業の経費を助成し、団体の自主的な活動を支援しました。

◎協働のまちづくりファンド（ソフト）事業

同一活動に対して、最大2年補助が受けられます。

- ・1年目…補助率3/4、上限300千円
- ・2年目…補助率1/2、上限200千円

(単位：千円)

団体	補助事業名	補助金額	内容等
土浦ユネスコ協会	「平和のとりでを築こう」親子教室（2年目）	60	市内の親子向けに、戦争体験談の講話、平和祈念コンサート、戦時中の食事体験のイベントを実施し100人が参加。過去の戦争について学び、平和の大切さを認識する心を養いました。
土浦市観光ボランティアガイド協会	「土浦花火競技大会」に連携する城下町ガイド（2年目）	40	花火競技大会に連携する自主事業として城下町ガイドを実施しました。大会前日・当日及び翌日の3日間で223人を案内し、観光者数の増加を図りました。
右叻商工振興会	親子でキャンプinラクスマリーナ（2年目）	197	親子での自然体験・キャンプの事業としてラクスマリーナ及び霞ヶ浦周辺で実施。29人が参加し、ジオパーク講習会やカヌー体験等を通じて地元愛を育みました。
荒川沖DO!!SPE会	荒川沖DO!!すっぺまつり「地元食材で集う食の祭典」（2年目）	200	地域住民の参加型イベントとして実施。土浦市で生産された地元食材による料理のA1グランプリなどを行いました。約4,000人の参加があり、地域交流、荒川沖のPR、地産地消の啓発に寄与しました。
神立商工振興会	交流人口を増やし神立から元気発信～神立再発見 地域の資源を活かせ～（1年目）	259	神立の良さ・魅力を発信するため、観光マップを3,000枚作成し、神立のまち歩きとともに、通常の3～4倍程度の量のある料理・商品（神盛り）メニューを提供することで、400人の参加（完食89人）があり、町のにぎわい作りに寄与しました。



土浦ユネスコ協会



右叻商工振興会



荒川沖DO!!SPE会

【事業の成果】

各団体が補助金を活用して新たな活動を実施し、環境保全活動の啓発、にぎわいの創出、地域資源の再発見など、市民活動団体ならではの取組により、コミュニティの活性化や地域課題の解決などに寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	防犯対策事業					
施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり					
施策名	2 地域ぐるみで取り組む防犯まちづくり					
施策の内容	1 安心・安全な地域づくり					
H29決算額	36,683千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 36,683千円

【事業の概要】

地域における夜間の様々な犯罪や事故を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりの推進を図るために、町内会等の団体において維持管理を行う防犯灯に対して、設置等に要する経費の補助を行いました。

[補助内容] (単位：円)

補助対象	防犯灯種別	補助限度額 (1基当たり)
新規設置	LED	30,000
	LED以外の防犯灯	25,000
交換又は修繕	LED	20,000
	LED以外の防犯灯	10,000

[平成29年度実績] (単位：基, 千円)

補助対象	防犯灯種別	補助基数	補助確定額
新規設置	LED	93	2,533
	LED以外の防犯灯	3	75
交換又は修繕	LED	1,706	33,764
	LED以外の防犯灯	32	311
合計		1,834	36,683



施行前



LED防犯灯への交換



施行後

【事業の成果】

防犯灯整備の充実により、夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を確保することができ、また、省エネルギーで長寿命タイプのLED防犯灯への移行整備を推進したことにより、環境負荷の低減や維持管理コストの削減等が図られました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	神立駅西口自転車駐車場整備事業					
施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり					
施策名	4 市民が安全に生活できる交通環境の整備					
施策の内容	3 放置自転車対策の推進					
H29決算額	1,230千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 1,230千円

【事業の概要】

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施します。

◎事業概要

- ・事業期間：平成29年度～平成32年度
- ・新設規模：2段サイクルラック，サイクルポート上屋
- ・収容台数：〔自転車〕576台 〔原付〕20台

《参考》現況施設：鉄骨造2階建 〔自転車〕527台 〔原付〕15台

◎事業スケジュール

- ・平成29年度：不動産鑑定評価，地質調査，分筆測量
(単位：千円)

平成29年度事業内容	金額
不動産鑑定評価	247
地質調査	486
分筆測量	497
合計	1,230

- ・平成30年度：仮設自転車駐車場設置，用地買収，既存自転車駐車場解体
- ・平成31年度：新築工事（12月供用開始予定）
- ・平成32年度：仮設自転車駐車場撤去



2段サイクルラックとサイクルポート上屋（イメージ）

【事業の成果】

平成31年12月に供用開始予定である神立駅西口自転車駐車場の建替えに向けて，不動産鑑定評価，地質調査，分筆測量をすることにより，自転車駐車場整備の推進を図りました。

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	地域防災対策整備事業					
施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり					
施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり					
施策の内容	4 防災施設・設備の充実強化					
H29決算額	167,852千円	財源内訳	国県支出金 116,874千円	地方債 37,600千円	その他	一般財源 13,378千円

【事業の概要】

東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えるため、防災・減災対策事業を推進しました。

(単位：千円)

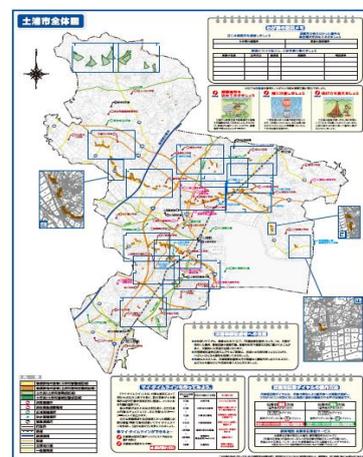
事業名	事業費	内容
新治地区防災無線更新整備 (平成28, 29年度継続事業)	154,630	新治地区防災無線の更新整備を図るため、平成27年度に電波の送受信調査を実施した箇所のデジタル化工事を実施しました。
非常食・ペットボトル飲料水備蓄	1,177	市内に30箇所ある防災倉庫について、災害用備蓄品の充実を図りました。 (ビスケット:50箱, 水:1,200本, アルファ米:40箱)
防災井戸整備補助	6,302	公民館等に防災用の井戸を整備する7町内会に、補助金を交付しました。
中学校防災井戸浄水装置保守点検	1,434	中学校に設置している防災井戸浄水装置の保守点検を実施しました。
土砂災害避難地図作成	1,944	土砂災害警戒区域や避難所、安全な避難手順などを示した土砂災害避難地図を作成・全戸配布して、円滑な自主避難の啓発を図りました。
震度計移設	2,365	旧新治庁舎にあった計測震度計について、保健センター新治分室敷地内への移設工事を実施しました。
合計	167,852	



新治地区防災行政無線



防災井戸浄水装置



土砂災害避難地図

【事業の成果】

新治地区の防災行政無線のデジタル化に伴い、放送区域の細分化が可能になるとともに、より鮮明な音声になるなど、システムの機能が拡充されました。

また、町内会防災井戸の整備や備蓄品の充実、土砂災害避難地図の作成などにより、地域防災力の向上が図られました。

款	民生費	項	社会福祉費			
事業名	障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	3 自立と社会参加を促進する障害者福祉の充実					
施策の内容	3 総合的な障害福祉サービスの提供					
H29決算額	6,092千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 6,092千円

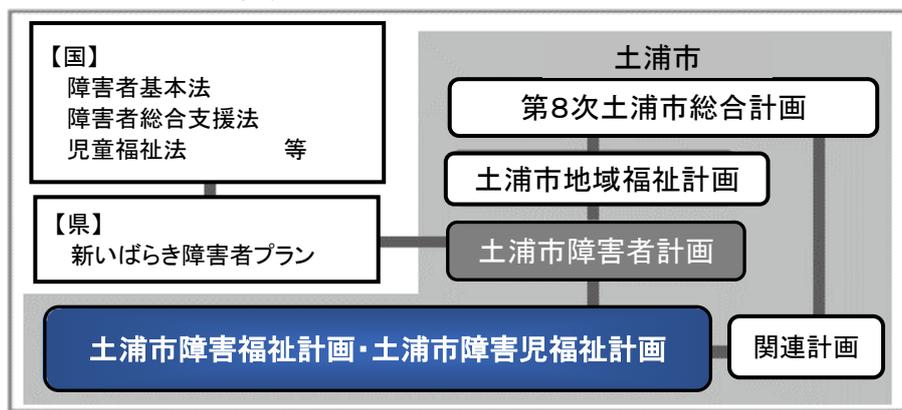
【事業の概要】

障害福祉計画は、障害のある人が住み慣れた地域で、いつまでも自分らしく安心して暮らせる共生社会の実現に向け、市の実情に見合った計画的かつ効果的な、施策の方向性を示すものです。

土浦市障害福祉計画は、障害者総合支援法に定める市町村障害福祉計画として、国の基本指針に基づき障害者等が必要な障害福祉サービスを適切に提供できるように、サービスの種類別に必要量及びその確保のための方策を定めることを目的としています。

平成29年度は、障害福祉計画の改訂に加え、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正を受け、新たに障害児福祉計画を策定しました。

◎計画の性格と位置づけ



第5期土浦市障害福祉計画
・土浦市障害児福祉計画

◎事業内容

- ・策定委員会の開催
- ・市民アンケート調査、障害者団体ヒアリングの実施
- ・成果目標の設定、活動指標の見直し

[事業費]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
報償費	620	障害者計画策定委員会委員報酬
需用費	114	障害者計画策定委員会事務用消耗品
	142	アンケート調査用紙・封筒
役務費	8	アンケート発送準備事務手数料
	2,134	アンケート調査郵便料
委託料	3,074	障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務委託料 障害福祉計画・障害児福祉計画点約業務委託料
合計	6,092	

【事業の成果】

市民アンケート及び障害者団体のヒアリングを実施し、障害者施策の現状の把握と課題の整理を行い、必要な各種障害福祉サービスが計画的に提供できるよう、その目標と見込み量を定めました。

今後は、社会情勢の変化などに的確に対応し、障害者施策の一層の推進を図ります。

款	民生費	項	社会福祉費			
事業名	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	5 市民生活のセーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営					
施策の内容	4 生活保護					
H29決算額	1,798千円	財源内訳	国県支出金 399千円	地方債	その他 1,000千円	一般財源 399千円

【事業の概要】

「子どもの貧困」や「貧困の連鎖」が社会問題となっている中、生活困窮状態にある世帯の子どもを対象に、学習支援や進学についての助言を行い、子どもの学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を支援し、貧困の連鎖を防止します。

◎支援風景



◎支援体制

- ・学習支援員 9名
学習指導及び学習指導ボランティアの統括
- ・学習指導ボランティア 49名
子どもの学習指導を実施
- ・対象者
生活保護受給世帯，ひとり親世帯，準要保護世帯で経済的に塾に通えない子どものいる世帯の小学生4年生から6年生
- ・教科
国語・算数・理科・社会・英語
- ・料金
無料

◎支援実績（平成29年4月～平成30年3月）

	二中地区	三中地区	四中地区	五中地区	都和中地区	合計
開講回数（回）	21	46	44	44	28	183
延べ参加人数（人）	34	245	258	182	83	802

【事業の成果】

受講した子どもたちからは「学習習慣が身に着いた」，「学校の授業で分からなかったことを教えてもらいよく理解できた」等の感想を聞くことができ，保護者からも感謝の声が多数寄せられていることから，学習環境や学習意欲の向上に寄与することができました。

款	民生費	項	児童福祉費				
事業名	子育て世代包括支援センター事業						
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり						
施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実						
施策の内容	2 母子保健の充実						
H29決算額	1,948千円	財源内訳	国県支出金 1,298千円	地方債	その他	一般財源 650千円	

【事業の概要】

総合的相談支援を行う拠点「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師・助産師・子育て支援コンシェルジュ等が、妊娠届時、母子保健事業及び子育て支援事業などの機会を捉え、全ての妊産婦の相談支援にあたりました。

◎決算の内容

(単位：千円)

区分	事業費	概要
報酬	1,845	非常勤職員報酬
報償費	103	助産師謝礼
合計	1,948	

◎妊娠届出時面談等集計（平成29年度）

[妊娠届出数（各窓口別）]

(単位：人)

妊娠届出数 ※転入者含む				面談結果
本庁	保健センター	支所出張所	合計	要支援妊婦数
829	223	115	1167	147 (12.6%)

[要支援妊婦内訳（支援プラン作成）] (単位：人)

妊婦届出数	1,167
(内) 要支援妊婦	147
精神的不調	75
家族等の協力不足	15
妊娠届出の遅延	9
言語の不自由	21
若年	7
妊婦の持病	5
多子家庭	2
愛着・養育不調の恐れ	7
経済的不安	5
その他	1



妊娠届出時の面談の様子

[出生時電話相談集計（4月～1月）] (単位：人)

	出生届数（人）	電話相談数	支援プラン作成数
合計	1,016	552 (57.2%)	18

※出生後3週目を目安

※健康増進課「赤ちゃんおめでとう訪問」事業へ移行のため、1月末で終了

【事業の成果】

全ての妊産婦の相談支援を行うことにより、妊娠・出産の不安の解消を図り、子育て環境の充実に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	公立保育所民間活力導入事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	2 安心して産み育てられる子ども福祉の充実					
施策の内容	4 職業と家庭の両立支援					
H29決算額	650千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 650千円

【事業の概要】

限られた財源・人材等の有効活用を図り、子ども・子育て支援施策等を更に充実させるため、平成27年度に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画」に基づき、竹ノ入保育所、都和保育所及び桜川保育所の民間活力導入を推進しました。

◎事業経過

	竹ノ入保育所 (平成30年4月移管)	都和保育所 (平成31年4月予定)	桜川保育所 (平成32年4月予定)
平成29年4月		実施対象施設の決定	
平成29年5月		保護者説明会 不動産鑑定	
平成29年6月		事業者の公募	
平成29年7月		事業者説明会	
平成29年8月		事業者選考委員会 移管先事業者決定	
平成29年9月		三者懇談会	実施対象施設の決定
平成29年10～12月	三者懇談会		保護者説明会
平成30年1～3月	三者懇談会 譲渡契約		保護者説明会

◎対象保育所

- 竹ノ入保育所（平成28年10月移管先決定）
移管先：学校法人弘育学園
平成30年4月移管（既存施設で運営）
（新施設名：中村白百合ナーサリー）

- 桜川保育所
移管事業者未定
平成32年4月移管予定

- 都和保育所（平成29年8月移管先決定）
移管先：学校法人川島学園
平成31年4月移管予定（既存施設で運営）

◎事業の経費

・不動産鑑定料	248千円
・事業者選考委員会委員謝礼	21千円
・民間活力導入円滑化事業費補助金	381千円
計	650千円



三者懇談会の様子(竹ノ入保育所)

【事業の成果】

保護者説明会や三者懇談会の開催、合同・引継ぎ保育の実施により、公立保育所の民間活力導入に対する保護者の理解を深め、保育所の民営化を進めました。

竹ノ入保育所については、平成30年4月から新しい事業者により順調に運営が開始されました。4月から60人の児童が通所しており、待機児童の解消に寄与しています。

款	民生費	項	児童福祉費			
事業名	私立保育園整備事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	2 安心して産み育てられる子ども福祉の充実					
施策の内容	1 地域における子育て支援の充実					
H29決算額	58,152千円	財源内訳	国県支出金 52,428千円	地方債	その他	一般財源 5,724千円

【事業の概要】

保育施設の体制整備を図るとともに、子ども・子育て支援のより一層の充実のため、私立保育園の施設整備費の一部を助成しました。

◎補助の内容

(単位：千円)

対象施設	定員拡充数	補助額
まなべすみれ幼稚園	12人	56,589
キッズルームやまもと	5人	1,563
計	17人	58,152

◎施設整備の内容

- まなべすみれ幼稚園
(土浦市東真鍋町22-11)

施設の保育室、調乳室、幼児トイレ等の整備により、3号認定児童(0~2歳児)の定員を12人増員しました。



整備園舎の外観(まなべすみれ幼稚園)

- キッズルームやまもと
(土浦市西根南2-1-29)

施設の2階2室を保育室、幼児トイレ設置、外階段設置の改修工事により3号認定児童(0~2歳児)の定員を5人増員しました。



整備した保育室(キッズルームやまもと)

【事業の成果】

待機児童が発生しやすい3号認定児童(0~2歳児)の定員を拡充したことで、多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と保育環境の充実が図られたほか、待機児童の解消に寄与しています。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	医療体制強化事業					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実					
施策の内容	6 地域医療の充実					
H29決算額	77,000千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 77,000千円

【事業の概要】

地域医療の充実を図るため、医療課題に対する取組として、引き続き筑波大学へ寄附講座を設置しました。

◎寄附講座の概要

- ・ 講座名称 土浦市地域医療教育学講座
- ・ 寄附講座を置く組織 筑波大学大学院人間総合科学研究科
- ・ 設置期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日（5年間）
- ・ 拠点施設 筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育センター
独立行政法人国立病院機構
霞ヶ浦医療センター内
- ・ 担当教員数 5名（教授3名，講師2名）
- ・ 教員配置診療科 呼吸器内科，整形外科，循環器内科，麻酔科，
消化器内科



〔1日の平均患者数〕

(単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入院	141.7	167.5	175.4	171.2	172.1	183.5	188.1
外来	293.2	373.6	419.6	453.3	492.4	505.4	504.8

【事業の成果】

寄附講座を継続し地域医療をさらに充実させたことにより、市民が安心・安全に暮らせる環境を整備することができました。

款	衛生費	項	保健衛生費			
事業名	健康増進事業(胃がんリスク検査(ABC検査))					
施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり					
施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実					
施策の内容	1 健康づくりの推進					
H29決算額	4,032千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 4,032千円

【事業の概要】

胃がんを予防し、早期発見・早期治療へ結びつけるため、健康診査(医療機関検診)に胃がんリスク検査を追加して実施しました。

◎開始時期 平成29年5月1日から(通年)

◎対象者 40歳から70歳の5歳刻み年齢の方で、今まで一度もリスク検査を受けていない方

◎実施内容 問診及び血液検査

◎実施方法 協力医療機関(50か所)での個別検査

◎検査料 4,000円/1人 自己負担額1,000円

◎実績 受診者数 1,037人

[事業費]

(単位:千円)

区分	事業費	概要
需用費	166	検査票印刷代
役務費	751	受診勧奨通知郵送料
委託料	3,115	検査委託料
合計	4,032	

胃がんリスク検査(ABC検査)とは

胃がんには胃の粘膜に住み着くピロリ菌が深く関わっていることがわかっており、ピロリ菌に感染して胃粘膜の萎縮が進むほど、胃がんが発生しやすくなるといわれています。

胃がんリスク検査(ABC検査)は、ピロリ菌感染の有無と、血清ペプシノゲン値によって測定する胃粘膜の萎縮度によって、胃がんになりやすいかどうかをリスク(危険度)分類するものです。胃がんそのものを見つける検査ではありません。

胃がんリスク検査の結果、胃がん発症リスクのある方は胃内視鏡検査を行い、また、ピロリ菌に感染している方は、除菌治療を行うなど適切な対応を行うことで胃がんの予防・早期発見・早期治療を目指すものです。

【事業の成果】

胃がんリスク検査の結果、要精密検査となった285人の内、食道がん1人、胃がん2人が発見され、初期の段階で治療に結びつけることができました。

胃がんリスク検査は採血だけの簡単な検査で、時間もかからず費用も安く、胃がん検診が苦手な方にも負担が少ないため受診しやすいなど、がん検診受診のきっかけづくりとなることが期待されます。

また、将来の胃がん発症リスクを知ることができるので、生活習慣改善に役立てられ、健康寿命の延伸に寄与することが期待されます。

款	衛生費	項	清掃費			
事業名	一般廃棄物有料化事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進					
施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進					
H29決算額	1,378千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 1,378千円

【事業の概要】

家庭から排出されるごみの排出抑制や再生利用の推進、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性の確保、ごみに対する市民意識の向上を図る目的で、平成30年10月1日から一般廃棄物処理有料化を開始するため、手数料に係る条例改正、新指定ごみ袋の作成、袋と手数料の管理委託の契約、指定ごみ袋販売店説明会を行いました。また、市民に対して、説明会やリーフレット配布などにより、新制度について周知を行いました。

(単位：千円)

区分	事業費	概要
需用費	688	有料化説明会等 56 リーフレット, チラシ作成 632
委託料	690	ボランティア清掃袋作成 690
合計	1,378	

※平成29～30年度2か年債務負担行為による業務委託

- ・指定ごみ袋製造等業務委託（平成29年12月契約締結）
- ・指定ごみ袋受注等業務委託（平成29年10月契約締結）

◎有料化制度

- ・導入時期 平成30年10月1日（月）
- ・対象 集積場に出す「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」
- ・手数料徴収方法 指定ごみ袋方式
- ・袋の大きさ 150, 300, 450（450は可燃のみ）
- ・手数料料金 150…15円, 300…30円, 450…50円

◎広報啓発

- ・出前講座, 研修会（39回 延べ1,193人参加）
- ・環境問題地区懇談会（平成29年10月18日（水）～11月2日（木） 8回 367人参加）
- ・有料化説明会（平成30年1月25日（木）～2月7日（水） 482人参加）
- ・イベントPR（公民館まつり, 消費生活展など）
- ・リーフレット配布（各戸配布, 説明会等にて配布）
- ・広報紙掲載



リーフレット



有料化説明会



新指定ごみ袋

【事業の成果】

一般廃棄物処理手数料（有料化）について平成29年9月議会にて議決後、市民説明会、リーフレット配布などにより市民への周知を行いました。

また、新指定ごみ袋の作成業務及び保管、配送、手数料收受業務について、委託業者を選定し、袋の販売店の募集など、制度実施に向け準備を進めています。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	汚泥再生処理センター整備事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	4 環境美化と環境衛生の推進					
施策の内容	1 衛生センターの整備					
H29決算額	11,340千円	財源内訳	国県支出金 2,520千円	地方債	その他	一般財源 8,820千円

【事業の概要】

老朽化が著しい衛生センターを循環型社会形成に資する目的で、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、農業集落排水施設の汚泥を併せて処理し、処理に伴い発生する汚泥を助燃剤として再生資源とするための汚泥再生処理センターとして建替えます。

[全体スケジュール]

工種	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
循環型社会形成推進地域計画・生活排水処理基本計画	↔			↔			
生活環境影響調査		↔					
地質調査		↔					
用地測量		↔					
施設整備基本計画			↔				
仕様書等作成委託				↔			
解体工事（管理棟，駐車場）				↔			
実施設計，建設工事					↔	↔	
解体工事							↔

[平成29年度分]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	2,635	汚泥再生処理センター建設に係る施設整備基本計画策定等委託
	1,134	石綿含有等調査委託
需用費	11	事務用消耗品
合計	3,780	

[平成28年度からの繰越分]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	7,560	汚泥再生処理センター建設に係る生活環境影響調査等委託



現在の衛生センター

【事業の成果】

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を含めて再利用することで、循環型社会形成の推進を図ります。

款	衛生費	項	清掃費				
事業名	ごみ焼却施設整備事業						
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり						
施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進						
施策の内容	7 施設の延命化対策						
H29決算額	2,228,123千円	財源内訳	国県支出金 521,974千円	地方債 496,300千円	その他	一般財源 1,209,849千円	

【事業の概要】

清掃センター（ごみ焼却施設）は、平成4年4月の施設稼働後25年を経過し、経年劣化が進み、機能の低下が見受けられるため、長寿命化計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用して、平成48年までの延命化を図ります。

また、老朽化した設備・機器類の更新を行い、健全な施設運営を図ります。

- ◎ 基幹的施設更新工事 [工事予定期間]
平成27年9月～平成31年3月

[全体工事スケジュール]

工種	27年度	28年度	29年度	30年度
基幹的施設更新工事	実施設計	3号炉	2号炉	1号炉・粗大
	←			→
基幹的施設更新工事に係る施工監理	←			→

[平成29年度分]

(単位：千円)

区分	事業費	概要
基幹的設備改良工事(焼却炉改修)	2,222,300	2号炉工事
基幹的設備改良工事に係る施工監理	5,440	工事に伴う施工監理
事務費	383	製品検査に伴う旅費
合計	2,228,123	



清掃センター外観

【事業の成果】

基幹的設備改良（焼却炉の高効率設備への改修）により運転経費を抑え、施設の延命化と温室効果ガスの削減を図ります。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	環境保全率先実行計画兼つーチャンEMS見直し事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	1 持続可能な地球環境の保全					
施策の内容	3 地球環境の保全					
H29決算額	281千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 281千円

【事業の概要】

土浦市環境マネジメントシステムの適正な運用を図るため、法的要求事項等の監査を実施し、環境保全率先実行計画の目標及び省エネ法の削減義務を達成することを目指します。

◎これまでの経緯

平成18年6月のISO14001認証取得後、平成21年及び平成24年に認証を更新してきました。省エネの実践や環境改善の定着が図られたことから、平成27年度に土浦市独自の「つーチャンEMS」に移行しました。

◎平成29年度事業内容

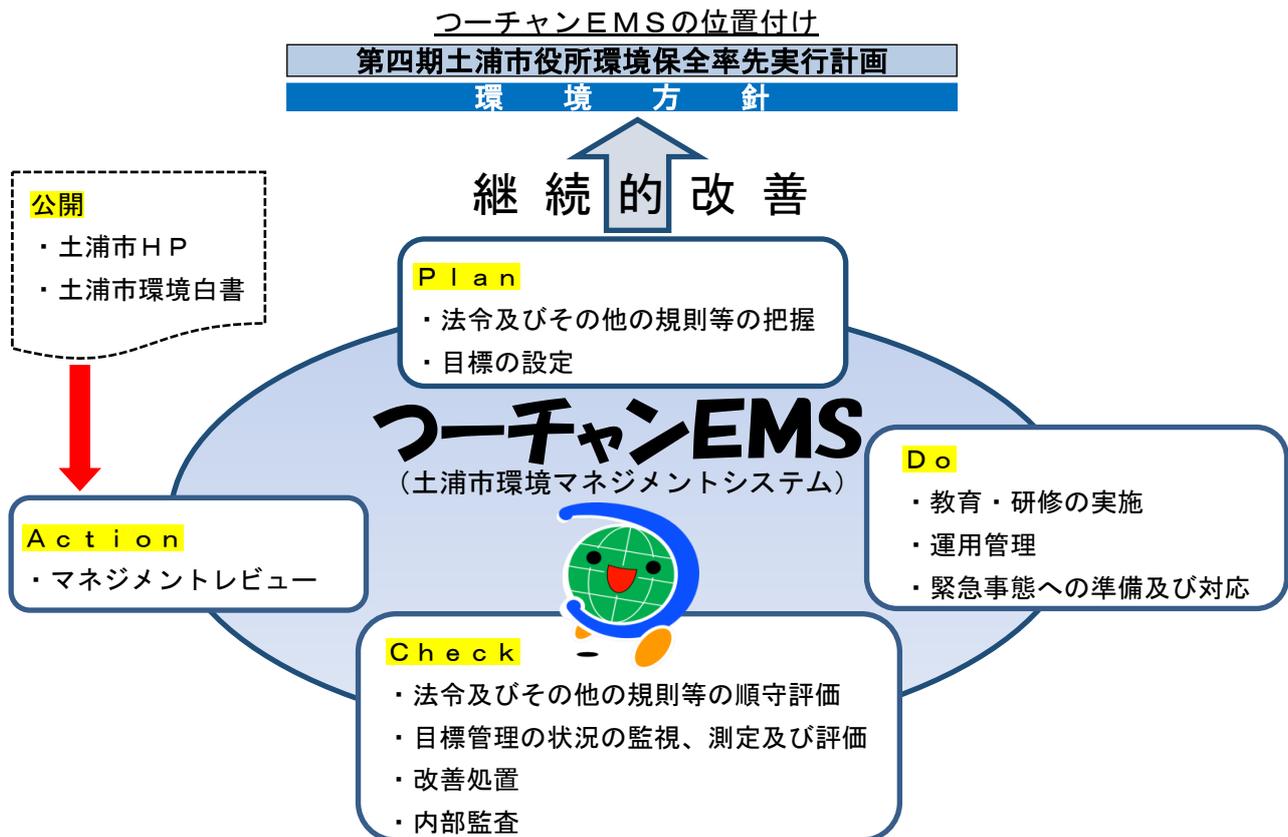
土浦市環境マネジメントシステム「つーチャンEMS」の取組に関して、第三者の目線で適正な運用が図られているか監査を実施しました。

(単位：千円)

区分	事業費	概要
委託料	281	環境マネジメントシステム監査委託料

◎今後の予定

PDC Aサイクルを基本とした継続的改善システムにより、環境保全率先実行計画の推進を図ります。



【事業の成果】

職員の更なる環境意識を醸成し、また、限りある資源を有効活用し、省エネ・省資源に取り組むとともに、市の事務事業に伴う温室効果ガスを削減し、地球温暖化防止に寄与しました。

款	衛生費	項	環境保全対策費			
事業名	P C B 廃棄物運搬処分事業					
施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり					
施策名	1 持続可能な地球環境の保全					
施策の内容	5 環境負荷の低減					
H29決算額	1,013千円	財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源 1,013千円

【事業の概要】

P C B（ポリ塩化ビフェニル）は、特措法に基づいて処分期限が定められており、高濃度P C B廃棄物は平成34年度末までに、低濃度P C B廃棄物は平成38年度末までに、それぞれ適正に処分することが求められています。本市では、既に平成23年度に処分可能となった高濃度P C B廃棄物である高圧コンデンサ23台を処分しており、それ以外の高濃度及び低濃度P C B廃棄物についても順次処分します。

◎H29年度事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	概要
P C B 廃棄物荷姿登録作業委託料	756	高濃度P C B廃棄物を処理施設に計画的・効率的に搬入し、安全・確実に処理するため、廃棄物に関する情報を登録しました。
高濃度P C B含有コンデンサ外付け型安定器分解・解体業務委託料	257	コンデンサ外付け型安定器について、環境省通知に基づき分解・解体を行い、高濃度P C B廃棄物と低濃度P C B廃棄物に分別しました。
合計	1,013	



荷姿登録状況1,528kg



ドラム缶内の廃棄物

◎今後の予定

- ・平成30年度
高濃度P C B廃棄物については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社北海道P C B処理事業所（室蘭市）において処分します。
- ・平成31年度
低濃度P C B廃棄物については、廃棄物処理法に基づき認定された無害化処理施設において処分します。

【事業の成果】

あらかじめ実施することが義務付けられている荷姿登録等を行い、平成30年に高濃度P C B廃棄物を搬入・処理する準備が整いました。